国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
Press Release

令和２年１月21日
海 事 局 内 航 課

内航海運のあり方について検討します

～交通政策審議会海事分科会第13回基本政策部会を開催～

国土交通省は、交通政策審議会海事分科会第 13 回基本政策部会を開催し、今後の内航海運のあり方について検討します。
今回は、内航海運における取引環境等について、契約等の実態や外部有識者からのご講演を踏まえ、意見交換を行います。

○　国土交通省では、少子高齢化による人口減少等の外部環境の変化に加え、内航海運暫定措置事業の終了が見込まれる中、これら事業環境の変化の中でも社会に必要とされる輸送サービスを持続的に提供し続けるため、令和元年 6 月 28 日に交通政策審議会海事分科会の下にある基本政策部会を開催し、内航海運のあり方について総合的な検討を開始したところです。

○　今回の基本政策部会では、内航海運における契約等に関する実態調査（アンケート）の結果報告等を行うとともに、内航海運における契約の現状と課題について、一般社団法人日本海運集会所よりご講演をいただき、取引環境等の現状と改善の方向性について意見交換を行います。

記

１．日　時：令和２年１月２４日（金）１０：００～１２：００
２．場　所：中央合同庁舎３号館１１階特別会議室
　　（東京都千代田区霞が関２－１－３）
３．主な議題案：
　（１）内航海運における契約実態
　（２）内航海運における契約の現状と課題（一般社団法人 日本海運集会所）
　（３）内航海運業界からのプレゼン
　（４）意見交換
４．構成員：別紙１のとおり
５．取材等：報道関係者に限り傍聴可。ただし、カメラ撮りは冒頭のみとさせていただきます。傍聴・カメラ撮りを希望される方は、別紙２様式に必要事項を記入の上、1 月 23 日（木）正午までに FAX でお申し込み下さい。なお、当日は、9:50 までに会場入口にお集まり下さい。

【問い合わせ先】
海事局 内航課　澤田、渡部
TEL:03-5253-8111(内線 43-411、43-462)、03-5253-8627(直通)
FAX:03-5253-1643

別紙１

交通政策審議会海事分科会基本政策部会
委員構成

（順不同・敬称略）

【委員】

河野　真理子	早稲田大学法学学術院　教授
篠原　文也	政治解説者
野川　忍	明治大学専門職大学院法務研究科　専任教授
二村　真理子	東京女子大学現代教養学部　教授

【臨時委員】

大橋　弘	東京大学公共政策大学院　副院長
加藤　一誠	慶應義塾大学商学部　教授
笹岡　愛美	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院　准教授
首藤　若菜	立教大学経済学部　教授
堀内　保潔※	（一社）日本経済団体連合会　産業政策本部長
鵜殿　裕	日本商工会議所地域振興部　主席調査役
栗林　宏吉	日本内航海運組合総連合会　会長
中島　正歳	内航大型船輸送海運組合　会長
藏本　由紀夫	全国海運組合連合会　会長
筒井　健司	全国内航タンカー海運組合　会長
後藤田　直哉	全国内航輸送海運組合　会長
瀬野　和博	全日本内航船主海運組合　会長
加藤　琢二	（一社）日本旅客船協会　副会長
平岡　英彦	全日本海員組合　中央執行委員

※上田正尚氏の後任としてご就任予定。